

クマと共存できる社会とは



住宅街に現れ、捕獲されたツキノワクマ
＝金沢市大桑町で

2023年はクマが多く出没した年でした。クマに襲われた人が、統計開始後最多となる217人。うち死者も最多の6人となりました。「駆除を」という声の一方で、共存をめざす取り組みもあります。立命館大政策科学部の桜井良准教授は、クマではなく、人間社会に働きかける方法で、クマと人間とのあつれきを改善する方法を提案しています。

日本にすむクマは、本州以南のツキノワクマと北海道のヒグマです。ツキノワ

グマは、全国で1万～2万頭が生息しているようです。アジア諸国では乱獲などで減少し、絶滅の危険性が高い危急種として国際自然保護連合のレッドリストに掲載されています。ヒグマは北海道内に数千～1万頭生息。北米やロシアにも分布し、絶滅危惧種ではありません。



フロンティア Frontier 発

て「野生生物と社会」学会は昨年11月に緊急声明を発表しました。「短期的には、市街地周辺での捕獲と、不要果樹の伐採などが必要。中長期的には人とのあつれきの減少を図りながら個体群を維持する」と考え方を示しています。

桜井准教授は、こうした考えに基づきながら「あつれきは、住民参加型の施策を組み合わせることで改善できる」とします。実例として挙げたのは、兵庫県北部の山間地。クマの被害対策が進んでい

ずは森のドングリなどの堅果類が不作で、柿や栗の木がクマを人里に引き寄せました。大量出没を受け

ない集落もあり、県がクマのことを学び理解する地域学習会を13回開き、計500人以上が参加しました。学習会後に調査したところ、クマの目撃通報をする人が大きく増え、木の伐採やトタン巻きなど、手のかかるクマ対策に取り組む人も増えました。「コミュニケーションの場を持ち、集落全体で協力しあって対策を練ることが大事」と述べます。

北海道・知床も社会的対策が功を奏した例として挙げています。ヒグマ500頭ほどが生息し「クマ密度」の高さは世界的。それでも人身被害はこれまで発生していません。その理由は「徹底した管理と環境教育にある」とみまます。小中学生の各学年ごとに行われる「ヒグマ授業」によって、野生動物への理解と思いやりが養われることが示されているといいます。

「メディアの報道は『心配』『こわい』

小さな疑問 お寄せください

不思議だが人には聞けず調べようもない疑問に答えるコーナー「人には聞けない2.0」を毎月1回程度掲載しています。電話番号を明記し〒100 8505 (住所不要) 東京新聞・中日新聞科学班まで。ファクスは03(3595)6919。Eメールはkagaku@tokyo-np.co.jp

という結論になりがち。それによって(読者、視聴者は)実際よりリスクを高く見積もってしまう。時間も労力もかかるが、きめこまかいコミュニケーションによって、人々の野生動物受容度を高めていくことが必要です」と話しています。(吉田薫)